

平成 13 年度経済見通しの見直し試算（内閣府試算）について

平成 13 年 11 月 9 日
内 閣 府

1. 見直しの考え方

- ・ 世界経済は、IT 関連産業の業況悪化を契機とする米国経済の減速の影響を受けて、今年に入ってから減速しはじめ、さらにその先行きについても、米国同時多発テロ事件の発生等により不透明感が強まっている。こうした中、我が国経済については、平成 13 年度経済見通し（実質 1. 7 % 程度）の達成は困難な状況にある。
- ・ 政府は、今般、「改革先行プログラム」及び同プログラム等にかかる平成 13 年度補正予算案を決定した。内閣府としては、これらを踏まえた当面の経済の姿を、試算として公表する。

2. 主な見直しの内容

- ・ 「改革先行プログラム」の実施による雇用創出効果などが見込めるものの、世界経済の減速から輸出が減少し、国内の生産、設備投資へ波及し、外需及び民需が大幅に落ち込む。また、消費はプラスであるものの伸びは鈍化する。

(%程度)

	経済見通し	見直し試算
実質国内総生産	1. 7	▲ 0. 9
民間最終消費支出	1. 5	0. 5
民間住宅	▲ 1. 9	▲ 8. 0
民間企業設備	3. 8	▲ 3. 3
政府支出	1. 0	0. 5
政府最終消費支出	2. 8	2. 8
公的固定資本形成	▲ 3. 2	▲ 4. 3
外需（寄与度）	▲ 0. 0	▲ 0. 6
名目国内総生産	1. 0	▲ 2. 3
完全失業率	4. 5	5. 2
鉱工業生産	2. 4	▲ 9. 5
国内卸売物価	▲ 0. 4	▲ 1. 1
消費者物価	▲ 0. 2	▲ 0. 8

平成13年度経済見通し 見直し試算
主要経済指標

平成13年11月9日
内閣府

	平成12年度 (実績)	平成13年度 (当初見通し)	平成13年度 (見直し)	対前年度比増減率			
				平成13年度(当初見通し)	平成13年度(見直し)	平成13年度(当初見通し)	平成13年度(見直し)
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	510.8	518.6	499.3	1.0	1.7	▲ 2.3	▲ 0.9
民間最終消費支出	286.2	291.8	283.7	1.1	1.5	▲ 0.8	0.5
民間住宅	20.1	19.5	18.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 8.0
民間企業設備	77.0	78.1	73.1	2.2	3.8	▲ 5.1	▲ 3.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)
政府支出	121.4	122.7	121.2	0.7	1.0	▲ 0.2	0.5
政府最終消費支出	85.7	88.4	87.6	2.6	2.8	2.1	2.8
公的固定資本形成	35.6	34.3	33.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 4.3
財貨・サービスの輸出	55.6	57.7	50.5	3.5	4.0	▲ 9.1	▲ 9.6
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	51.8	47.7	6.2	5.3	▲ 3.5	▲ 5.9
内需寄与度				1.2	1.7	▲ 1.6	▲ 0.4
民需寄与度				1.0	1.5	▲ 1.6	▲ 0.5
公需寄与度				0.2	0.2	▲ 0.0	0.1
外需寄与度				▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	6,772	6,780	6,729	0.4		▲ 0.6	
就業者総数	6,453	6,475	6,380	0.5		▲ 1.1	
雇用者総数	5,372	5,405	5,366	0.8		▲ 0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度				
	4.7	4.5	5.2				
雇用者報酬	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度(名目)		%程度(名目)	
	281.0	285.6	278.7	1.6		▲ 0.8	
生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数・増減率	4.0	2.4	▲ 9.5				
物価	%	%程度	%程度				
国内卸売物価指数・騰落率	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 1.1				
消費者物価指数・騰落率	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.8				
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	6.4	6.0	2.6				
貿易収支	11.5	11.6	8.2				
輸出	49.8	51.6	44.6	3.0		▲ 10.4	
輸入	38.3	40.0	36.5	6.4		▲ 4.6	
経常収支	12.1	11.7	9.4				
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度				
	2.4	2.3	1.9				

(注) 主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、当局としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成12年度 (実績)	平成13年度 (当初見通し)	平成13年度 (見直し)
世界GDP(日本を除く)	4.2%	3.4%	1.3%
円相場(円/ドル)	110.5	109.0	121.8
原油価格(ドル/バレル)	28.2	31.7	25.8

(注) 平成13年度当初見通しの消費者物価指数は、平成7年基準による。

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成13年10月1日～10月31日の1か月間の平均値(121.3円)で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成13年8月1日～10月31日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(24.9ドル)。

改革先行プログラム等の経済効果について

〔 平成 13 年 11 月 9 日 〕
内 閣 府

1. 雇用対策関係の効果

「2. 雇用・中小企業に係るセーフティーネットの充実」のうち、「(1)雇用対策」の実施による把握可能な効果は以下のとおり。

① 雇用創出

今後約3年間で、概ね100万人分の雇用を創出。

(内訳)・ 新公共サービス雇用 50万人強

- ・ 緊急雇用創出特別奨励金等 約17万人
- ・ 各種再就職支援措置 約19万人
- ・ その他(学卒未就職者の雇用支援、中小企業の雇用創出支援)

② 職業能力開発

今年度、離職者を対象に新たに概ね8万人分の職業訓練機会を創出。

2. 経済全体への効果

経済を活性化し、新産業・チャレンジャー、雇用を生み出す制度改革・環境整備や中小企業対策等の構造改革の加速により、今後GDPにプラス効果が見込まれる。

ちなみに、改革先行プログラム(社会資本関係)及び災害対策費等にかかる財政支出(※)による今後1年間のGDPへの効果は、名目0.2%、実質0.1%程度と見込まれる。

※ 補正予算計上額 0.5兆円程度(事業規模 0.6兆円程度)

(国費の内訳) (1) 公共事業関係費のうち災害対策 3,100億円程度、改革先行プログラム関連 400億円程度 (2) その他施設費 1,000億円程度

(注) 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル(2001年暫定版)」(平成13年10月公表)の公共投資乗数(名目 1.50、実質 1.09)を用いて試算。また、効果試算のベースとなる名目GDPについては、平成12年度実績(510.8兆円)を用いた。